TDB 景気動向調査（全国）— 2026 年 10 月調査 —

2026 年 11 月 5 日
株式会社帝国データバンク　情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は 2 カ月ぶりに改善

～ AI 需要の広がりと生産・設備稼働の上向きが下支え ～

（調査対象 2 万 2,025 社、有効回答 1 万 169 社、回答率 46.2%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 2026 年 10 月の景気 DI は前月比 0.4 ポイント増の 45.0 となり、2 カ月ぶりに改善した。国内景気は、AI 関連需要の広がりや生産・設備稼働の改善が進んだことを背景に、緩やかに上向いた。今後の景気は、内外の不確実性を抱えつつも、個人消費や成長分野への投資に支えられ、緩やかな持ち直しが続くとみられる。
2. 10 業界中『製造』『運輸・倉庫』など 6 業界が改善、『建設』が横ばい、『不動産』など 3 業界が悪化した。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が 2 カ月ぶりにそろって改善した。地域別では、『北関東』『近畿』など 6 地域が上向いた一方で、『北海道』など 4 地域が悪化した。
3. ［今月のトピックス］飲食料品の消費税率引き下げにより、「飲食料品・飼料製造」などでは売り上げの増加が見込まれる一方で、「飲食店」では減少が見込まれており、関連業界で見方が大きく分かれている。

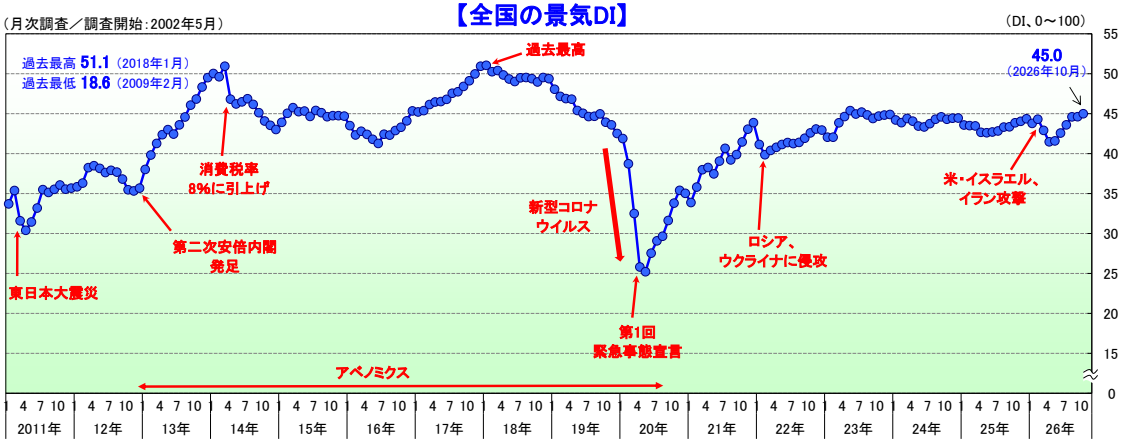
＜ 2026 年 10 月の動向 ： 改善 ＞

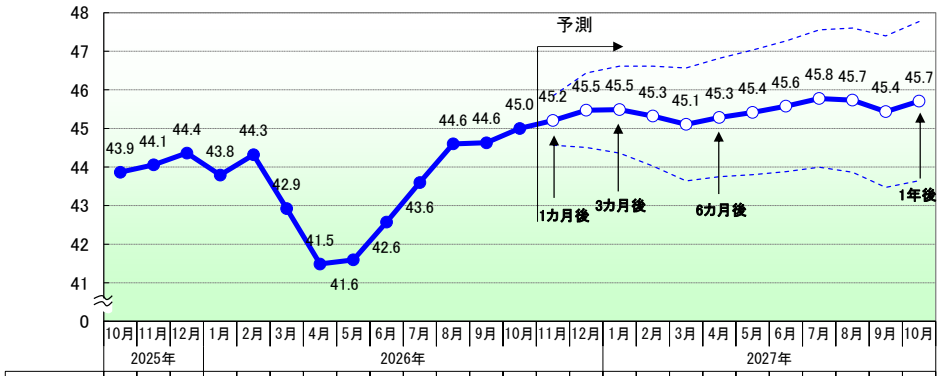
2026 年 10 月の景気 DI は前月比 0.4 ポイント増の 45.0 となり、2 カ月ぶりに改善した。国内景気は、AI 関連需要の広がりや生産・設備稼働の改善が進んだことを背景に、緩やかに上向いた。

10 月は、AI 需要が半導体製造装置や工作機械、データセンター関連へ広がったほか、旅館・ホテルなど観光関連も上向いた。各地で最低賃金の引き上げが順次発効し、家計所得を下支えしたほか、売り上げや設備稼働率も改善した。一方で、仕入単価の高止まりや深刻な人手不足、システム障害や情報漏洩、金利負担の増加が企業収益の重荷となった。

＜ 今後の見通し ： 緩やかに持ち直し ＞

今後は、政府の成長投資や AI・半導体関連需要が企業活動を下支えしよう。賃上げの継続や、2027 年 4 月からの飲食料品の消費税率引き下げが実現すれば、実質購買力が高まり、個人消費の持ち直しも期待される。一方で、長期金利の上昇は設備・住宅投資の重荷となり、中東情勢の緊迫化による原油高も懸念材料である。今後の景気は、内外の不確実性を抱えつつも、個人消費や成長分野への投資に支えられ、緩やかな持ち直しが続くとみられる。





	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
景気DI	43.9	44.1	44.4	43.8	44.3	42.9	41.5	41.6	42.6	43.6	44.6	44.6	45.0	45.2	45.5	45.5	45.3	45.1	45.3	45.4	45.6	45.8	45.7	45.4	45.7
2026年10月比														0.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	0.7	0.4	0.7

※景気予測 DI は、ARIMA モデルと構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法で算出。
破線は予測値の幅（予測区間）を示している

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2026

業界別：10 業界中 6 業界で改善、『製造』を中心に景況感を底上げ

・10 業界中『製造』『運輸・倉庫』など 6 業界が改善、『建設』が横ばい、『不動産』など 3 業界が悪化した。AI・半導体関連の受注増が景況感を押し上げたほか、貨物需要の増加や秋の行楽シーズンも好材料となり、51 業種中 5 業種で 50 を上回った。他方、飲食料品関連は、物価高による買い控え、仕入価格の高騰などが響き、製造や卸売、飲食店など幅広い範囲で停滞した。

・『製造』（46.7）…前月比 0.8 ポイント増。6 カ月連続で改善。半導体製造装置や AI・データセンター、医療・分析機器などに関連する受注の増加を背景に「機械製造」（同 0.9 ポイント増）は、6 カ月連続で上向いたほか、「輸送用機械・器具製造」（同 1.6 ポイント増）など 4 業種で 50 台となった。また、段ボール製造などを含む「パルプ・紙・紙加工品製造」（同 3.8 ポイント増）も回復した。他方、鶏卵や農水産物などの価格高騰や供給不足が響いた「飲食料品・飼料製造」（同 0.9 ポイント減）は 2 カ月連続で悪化した。

・『運輸・倉庫』（44.2）…同 1.1 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。輸送依頼や受注の引き合いが増加したとの声が聞かれるなか、自動車や半導体関連の輸送・保管需要が景況感を下支えした。加えて、秋の行楽シーズンにともない貸切バス、タクシー需要も好調だった。他方、住宅、建設関連などでは荷動きが弱く、輸出入貨物も一部で低調だった。また、燃料費や人件費の上昇が続き、運賃改定を実施してもコスト増を吸収できない企業も目立った。

・『サービス』（47.8）…同 0.4 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。秋の観光需要やインバウンドが下支えし「旅館・ホテル」（同 5.2 ポイント増）は、4 カ月連続で上向き、50 台に回復した。また、レンタカーや産業機械の需要などを受け、「リース・賃貸」（同 2.9 ポイント増）も改善した。他方、AI の高度化や普及にともない、ソフト開発案件が減少しているといった声が寄せられる「情報サービス」（同 0.6 ポイント減）は、5 年 1 カ月ぶりに 40 台に落ち込んだ。また、「飲食店」（同 2.4 ポイント減）も 2 カ月連続で悪化した。

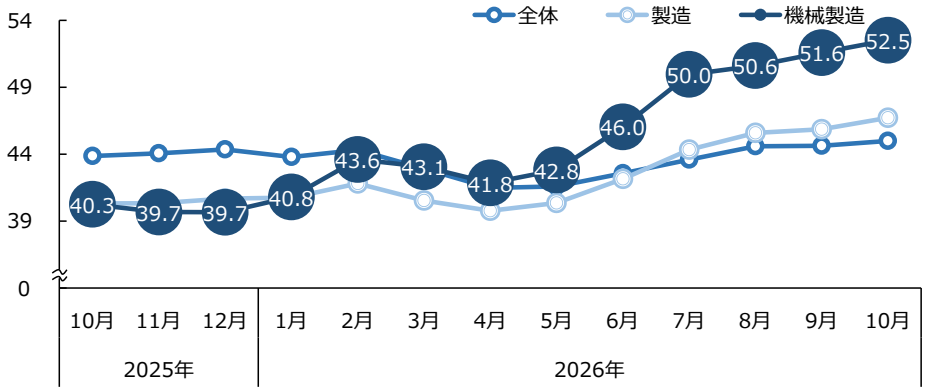
・『不動産』（45.0）…同 1.1 ポイント減。2 カ月連続で悪化。住宅ローン金利や建築費の上昇を受けて、購入者の様子見姿勢が強まり、商談期間や成約までの時間が長期化したとの声もあがった。新築市場では契約の進捗が鈍化したほか、中古市場でも価格調整が必要となる物件もみられた。他方、都市部の開発やオフィスビルの需要は景況感を下支えした。

業界別の景気 DI

	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	41.2	39.1	41.0	1.9
金融	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	46.2	47.0	47.2	0.2
建設	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	46.0	46.5	46.5	0.0
不動産	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	47.0	46.1	45.0	▲ 1.1
製造	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	45.6	45.9	46.7	0.8
卸売	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	41.6	41.6	42.1	0.5
小売	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	38.7	38.6	38.4	▲ 0.2
運輸・倉庫	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	43.8	43.1	44.2	1.1
サービス	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	47.5	47.4	47.8	0.4
その他	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	38.9	38.7	35.5	▲ 3.2
格差（『その他』除く）	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	8.8	11.1	9.5	8.8	8.8	9.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位10業種	業種名	景気DI	下位10業種	業種名	景気DI
	旅館・ホテル	54.6 ↗		繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.6 ↘
	電気機械製造	53.9 ↗		出版・印刷	33.1 ↘
	機械製造	52.5 ↗		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.7 →
	輸送用機械・器具製造	51.4 ↗		専門商品小売	35.6 ↘
	精密機械、医療機械・器具製造	50.8 ↗		紙類・文具・書籍卸売	37.0 ↗
	専門サービス	49.6 ↗		繊維・繊維製品・服飾品製造	37.5 ↗
	化学品製造	49.4 ↗		建材・家具、窯業・土石製品卸売	37.6 ↗
	情報サービス	49.4 ↘		飲食料品卸売	38.7 ↘
	人材派遣・紹介	49.0 ↘		飲食料品・飼料製造	39.5 ↘
	娯楽サービス	48.8 ↗		医薬品・日用雑貨品小売	39.7 ↗

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別：2カ月ぶりに全規模で改善、特に「大企業」で価格転嫁進む

・全規模が2カ月ぶりにそろって改善した。「大企業」は2019年4月以来の高水準となったほか、販売単価も過去最高となるなど、価格転嫁の進展がうかがえる一方で、「中小企業」では価格転嫁の難しさがなお課題となっている。

・**「大企業」(49.0)**…前月比0.3ポイント増。2カ月ぶりに改善、2019年4月(49.7)以来の高水準となった。堅調なAIやデータセンター、半導体関連に支えられ、「精密機械、医療機械・器具製造」など『製造』がけん引した。

・**「中小企業」(44.3)**…同0.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。国内外を問わず観光客の増加をあげる声が聞かれた「旅館・ホテル」など『サービス』が上向いた。一方で、『小売』は価格競争の激化や価格転嫁の難しさが重荷となり、悪化した。

・**「小規模企業」(42.2)**…同0.2ポイント増。5カ月連続で改善。「半導体部品関連が絶好調」といった声が聞かれた「鉄鋼・非鉄・鉱業」など『製造』がけん引した。他方、金利上昇による購入意欲の低下を受け、『不動産』は低調だった。

地域別：6地域が改善、AI・半導体関連需要が景況感を押し上げ

・10地域中、『北関東』など6地域が改善した一方で、『北海道』など4地域が悪化した。都道府県別では改善が30、悪化が16、横ばいが1だった。半導体やAI関連需要の拡大を背景に、製造業の集積地域を中心に景況感の改善がみられた。

・**『北関東』(44.9)**…前月比0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善し、10地域中3位に上昇した。AI・半導体関連需要の拡大により、「電気機械製造」など『製造』は50に迫ったほか、関連する『卸売』も大幅に上向いた。

・**『近畿』(44.3)**…同1.0ポイント増。2カ月ぶりに改善し、2024年以降で最も高い水準に回復した。「化学品製造」など『製造』が堅調に推移したほか、価格転嫁の進展を指摘する声が聞かれた『運輸・倉庫』は大きく上昇した。

・**『北海道』(41.7)**…同1.4ポイント減。6カ月ぶりに悪化。「管外業者の参入による競争激化」などの声が聞かれた『建設』の落ち込みが全体を下押しした。水揚げ不足などの影響で『農・林・水産』や関連する「冷凍水産物製造」が低調だった。

規模別の景気DI

	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	45.9	46.9	47.8	48.7	48.7	49.0	0.3
中小企業	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	40.9	41.8	42.9	43.9	43.9	44.3	0.4
(うち小規模企業)	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	39.2	40.0	41.1	41.9	42.0	42.2	0.2
格差(大企業－中小企業)	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	4.9	4.8	4.8	4.7	

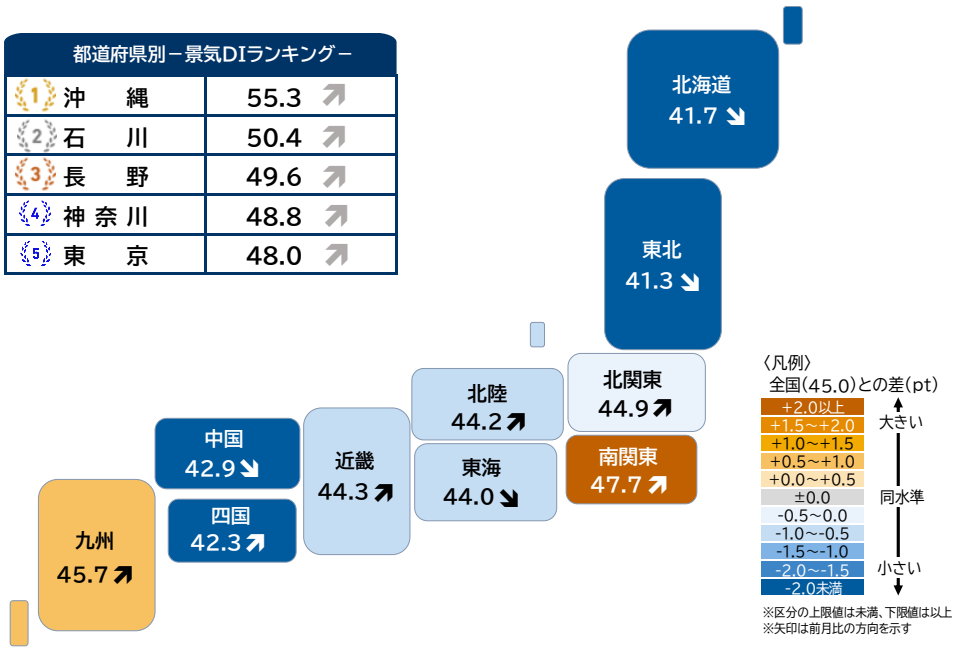
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	40.5	42.0	42.4	43.1	43.1	41.7	▲ 1.4
東北	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	38.1	38.4	40.1	41.1	41.5	41.3	▲ 0.2
北関東	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	41.0	41.4	43.1	44.2	44.0	44.9	0.9
南関東	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	44.8	45.7	46.2	47.5	47.3	47.7	0.4
北陸	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	39.4	41.5	42.2	43.6	43.8	44.2	0.4
東海	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	40.5	41.2	42.9	44.4	44.1	44.0	▲ 0.1
近畿	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	40.3	41.5	42.6	43.4	43.3	44.3	1.0
中国	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	39.3	40.7	42.0	42.4	43.2	42.9	▲ 0.3
四国	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	37.8	39.4	40.2	43.1	41.5	42.3	0.8
九州	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	42.0	43.0	43.9	43.5	44.6	45.7	1.1
格差	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	7.0	7.3	6.1	6.4	5.8	6.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI(2026年10月)



業界別の景況感企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	8月	9月	10月	現在	先行き
農・林・水産	41.2 ↘	39.1 ↘	41.0 ↗	○ 野菜不足により、えのき茸の引き合いが強く単価が前年より高い（施設野菜作農） ○ 九州北部での堅調なサバ漁に加え、魚価の高止まりが続いている（まき網漁） △ 最近、ナラ枯れ進行による調査依頼などがあり、仕事量はかなり多い。一方で、人件費など固定費や燃料費の増加に利益が追い付いていない（素材生産サービス） × 生乳消費量が振るわず、チーズ・脱脂粉乳の在庫が増えている（酪農）	○ コメ価格下落により、2027年度の米価次第では農家倒産が拡大する（米作農） △ 国際園芸博覧会の終了までは高需要が続く見込みだが、その後は需要が縮小すると想定している（花き作農） × 需給バランスが整ってきて、鶏卵相場が下がるとみている（養鶏） × 冬野菜の収穫量が減少予想で、売り上げにも響くと予想（野菜果樹作サービス）
金融	46.2 ↗	47.0 ↗	47.2 ↗	○ 金利上昇により提案できる商品が増えた。また、サイバーリスクの懸念から対象商品の契約が増加している（損害保険代理） × 主要取引先である自動車メーカーが、中国をはじめとするEV化・ハイブリッド化に追随できていない（投資業） × 原油高や材料費・人件費の高騰など懸念事項は多い（信用金庫・同連合会）	○ インフレ環境のなかで、保険料も値上がり傾向にある。また、水害などの災害に備える意識も高まっており、業界的には良い方向に向かうと考えている（損害保険代理） ○ 熊本地震の復旧・復興とTSMC第二工場の工事が進む見込み（投資業） × 損害保険会社から来期の手数料の大幅な引き下げ要請があった（生命保険媒介） × 金利上昇と物価高により、実質所得の減少が継続すると想定（消費者向け貸金）
建設	46.0 ↗	46.5 ↗	46.5 →	○ 遅れていた中小物件が今年の夏ごろに着工され、足元は仕事量が増加（鉄筋工事） ○ ナフサショックの影響で止まっていた設備更新などの改修工事に関する発注が再開され始めた（給排水・衛生工事） ○ 熊本地震の復旧や物流倉庫の増加で、道路・駐車場工事が増えた（舗装工事） △ 物価高騰で、中間層の顧客が減少。アッパー層の顧客が増加しているが、新築需要が少なく、リフォーム・リノベーションの集客が重要（土工・コンクリート工事） × 公共工事が減少。資材高騰による住宅投資への停滞（一般土木建築工事） × 原材料の高騰分を価格転嫁できていない（一般管工事） × 各取引業者からの仕事依頼が減少している。取引先の事実上の破綻や代金支払い遅延が増えている（内装工事）	○ 近郊の大手企業の建設工事など、徐々に案件が増えてくる見込み（管工事） ○ 災害復旧工事が継続する見込み（とび工事） △ インフラメンテナンス関係で老朽化対策の仕事が多く出ているが、緊急度Ⅰを優先しているため2027年の仕事が増えるかは不明（土木工事） △ 材料費は高くなってきているが、労務費は高く出せるようになっているため、職方確保は2025年より容易になっている（建築工事） × 資材関連の価格の落ち着きがない限り、動向に変化は見込めない（一般電気工事） × 地元の自治体が、公共工事を大幅に減らすと公表している（一般土木建築工事） × 相変わらずの人手不足に加え、物価の上昇により、建築プロジェクトの延期や凍結が今後も多くなると想定している（一般管工事）
不動産	47.0 ↗	46.1 ↘	45.0 ↘	○ 宿泊市況は、インバウンドを中心に堅調に推移（不動産管理） △ オフィスビルの賃料は上昇し、マンション価格は高騰している。一方で、建築費の高騰などはコストを圧迫している（貸事務所） × 住宅ローン金利の上昇に不安を感じ、購入者が様子見の状態（不動産代理業・仲介） × ここ2～3年のマンション建築費の高騰を主因として、分譲マンション価格が上昇を続けており、販売の停滞を招いている（建物売買）	○ オフィスの空室率が非常に低く、このトレンドは継続すると想定（建物売買） ○ 資材費・人件費・金利のいずれもが右肩上がりの状態が続くため、早めに大きな買い物を済ませようとする局面が続くと見込んでいる（土地売買） × アメリカ中間選挙の結果によらず、日本への影響が大きいことを懸念（貸事務所） × 金利が上昇傾向にあり、高額物件を中心に動きが鈍くなっている。これが続けば売買の悪化が引き金になって不動産市況が悪化する可能性が高い（貸家）
製造	45.6 ↗	45.9 ↗	46.7 ↗	○ 観光が好調に推移している。当社の業績も良くなっている（食料品製造） ○ 温暖化対策でフロン回収が義務付けられ、業績に追い風（メタン誘導品製造） ○ AIサーバー製造に使われる化学品が非常に好調（化学工業製品製造） ○ 近年、防衛費の増大を背景に防衛関連分野への投資が拡大している。それにともない、当社の受注も増加傾向にある（製缶板金） △ AIデータセンターや通信の材料需要は旺盛だが、他は低調（光学機械レンズ製造） × 原材料はじめ全てのコストが高騰し、値上げも追い付いていない（水産練製品製造） × DX化が進み、紙などの印刷物がますます減少傾向（印刷） × 東京23区では、仕上げ工事が全くなく、少しの工事でも競争が激しくなり、受注が難しい状況（建築用金属製品製造）	○ 健康意識の高まりから、発酵飲料の需要はより強くなると考えている（乳製品製造） ○ 飲食料品の消費税率引き下げで、製造品の購買意欲の上昇に期待（清涼飲料製造） ○ 自動車関連プラスチック着色剤の受注残が例年の約2倍あり、当面の間、フル稼働が継続する見込み（樹脂成形材料製造） ○ 半導体関連の設備投資が当面好調に推移する見込み（圧力・流量計等製造） △ 半年先までは受注も確定しており、順調に推移すると想定されるが、アメリカの中間選挙後の予測がつかない（医療用計測器製造） × 飲食料品の消費税率引き下げによる外食産業の落ち込みを懸念（ソース製造） × 新車種の立上りがないため、販売台数が増える要素が少ない（金属プレス製品製造） × 原油価格の高騰などコスト上昇により先がみえない（時計・同部分品製造）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2（卸売～サービス）

業界名	8月	9月	10月	現在	先行き
卸売	41.6 ↗	41.6 →	42.1 ↗	○ 半導体関連は世界的に投資が活発。日本企業にも恩恵あり（非金属鉱物卸売） ○ 半導体、造船が好調で仕事が増加している（機械工具卸売） ○ 半導体製造装置、工作機械、データセンター向けの需要が対応できないくらい増加している（電気機械器具卸売） ○ インバウンド中心に売り上げが増加基調。PB商品の売り上げも好調（酒類卸売） △ 注文状況は良いが、資材の入荷遅れが出始めている（配管冷暖房装置等卸売） × 温暖化による農産物・海産物の大幅減産で、原料供給が不安定（乾物卸売） × 資材や金利の上昇に加え、人手不足から工事労務費も上昇し、設備投資が減少して建築需要が落ちていると感じる（配管冷暖房装置等卸売）	○ 飲食料品の消費税率引き下げにより、消費が喚起されることを期待（食料・飲料卸売） ○ 当面、造船会社への追い風は続くと予想（電気機械器具卸売） ○ 業界的にサイバーセキュリティ対策のビジネスが続く見込み（事務用機械器具卸売） ○ 旺盛な半導体需要の継続を想定している（合成樹脂板・管等卸売） ○ 設備メーカーの受注は2027年前半まで続く見込み（精密機械器具卸売） × 適正原価の設定、許可更新制度の施行など不安定要素が多い（石油卸売） × 価格転嫁には限界がある。賃上げもあり、見通しは悪い（電気機械器具卸売） × 根本的に、OA商材はペーパーレス化やDX推進という環境下であり、今後新たに市場拡大が期待できない（文房具・事務用品卸売）
小売	38.7 ↗	38.6 ↘	38.4 ↘	○ アジア大会の特需で、大量の注文、来店がある（料理品小売） ○ 9月の天候不順が一服して顧客が戻ってきていると感じる（医薬品小売） ○ オークションの出品数が高水準で安定しており、当社においても引き合いが増えている（中古自動車小売） × サイバー攻撃により販売サイトが閲覧できず、問い合わせが減少（中古自動車小売） × 円安と素材全般の高騰で、原材料価格が著しく上昇している（貴金属製品小売） × 10月中旬でも周囲は半袖。秋物がほとんど売れない（婦人・子供服小売） × 度重なる値上げにより、消費者の消費に対する防衛意識を感じる。特売など安くしないと売り上げが確保できない（各種食料品小売）	○ 冬場の売り上げに期待（燃料小売） ○ 食料品の消費税率引き下げが実現すれば、食品小売業界にとっては若干の追い風となる見込み（各種食料品小売） △ 食料品の消費税引き下げが、外食やお土産などの購入にどの程度影響があるのか、現時点では全く予想ができない（その他の各種商品小売） × 物価高に賃金上昇が追いついておらず、嗜好品業界の厳しさが続く（菓子小売） × 価格転嫁がスムーズに進まない状況が続くと想定している（洋品雑貨小間物小売） × 政府のガソリンの補助金も縮小するといった話が出ているが、原油価格は下がりそうにない状況（ガソリンスタンド）
運輸・倉庫	43.8 ↗	43.1 ↘	44.2 ↗	○ アジア大会やパラリンピック大会での特需（貸切旅客自動車運送） ○ 設備投資を行った危険物倉庫の稼働状況は順調（普通倉庫） ○ 当社の賃貸倉庫に関しては、依然として空庫が見られない状況（こん包） ○ 外航は円安もあり、ドルベースのマーケットも良く、景気は良い（内航船舶貸渡） △ ボリューム的には据え置き、もしくは少し上向きと感じる。一方で、値上げ交渉に難航している同業者が多く見受けられる（一般貨物自動車運送） × 少子高齢化・人口減少に加え、消費が落ち込んでいる（乗用旅客自動車運送） × 国内の消費冷え込みや中国経済の低迷の長期化などの影響で、依然として輸出入の低調な荷動きが続いている（運送取次）	○ 取引先との価格改定交渉が2027年度には決する見込み（特別積合せ貨物運送） ○ 半導体関連の取引先が多く、まだ好況を維持できる見込み（組立こん包） ○ TSMC第二工場をはじめ、大手企業の業務拡大に付随して経済活動が伸長していくと考えている（一般貨物自動車運送） × 急速に人口が増える要素も乏しく、当社が属する業界もそのような背景から良化の傾向は期待しづらい（普通倉庫） × 中東情勢が好転せず、世界的な船舶の動静状況が好転しない。しばらくの間は海上物流は厳しい状況が続くと思われる（港湾運送） × 年明けの1～2月は物流業にとっては例年閑散期（運送取次）
サービス	47.5 ↗	47.4 ↘	47.8 ↗	○ 長雨が収まり、外出を控えていた層が外食に訪れている（酒場，ビヤホール） ○ 島根県を舞台にしたドラマなどのプロモーション効果が出ている（旅館） ○ TSMCの熊本県進出を契機とする半導体関連企業の集積による経済波及効果が大きい。新規のホテル、マンション、アパートなども建設されている（ビルメンテナンス） △ 地域の小規模事業者からの相談は増えている。一方、物価高で事業者側のIT投資は慎重で、案件単価は上げにくい（情報処理サービス） × 人手不足と人件費の高騰が利益を圧迫している（警備） × AIの普及や人件費の上昇など、得意先の内製化が激しい（経営コンサルタント） × コインパーキングの解約件数が前期より増加している（駐車場）	○ 診療報酬の改定にてプラス要素がある（一般病院） ○ 飲食料品の消費税率引き下げで国内旅行に消費が向かうことを期待（旅館） ○ 人手不足の心配はあるが、業務改革が進み生産性向上を見込む（税理士事務所） △ 熊本地震の影響もあり、仕事量は多い。ただし、建設コスト上昇や人手不足などで、仕事が進むかどうか不透明となる案件も多いことは懸念材料（土木建築サービス） × 飲食料品の消費税率引き下げは、外食への悪影響が大きいと想定（一般食堂） × PHPの不具合やデータ流出など、不安要素が大いにある（ソフト受託開発） × 不動産・金融ともに新築住宅の需要、設備投資は減少傾向にあり、厳しい状況が続くと見込まれる（総合リース）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

【今月のトピックス】　飲食料品の消費税率引き下げの影響　～飲食料品関連業界～

- **飲食料品の消費税率引き下げにより、「飲食料品・飼料製造」と「飲食料品小売」では売り上げが 1%台増加すると見込まれている。**
- **一方で、店内飲食の税率が据え置かれる「飲食店」では、売り上げが 4%近く減少すると見込まれているなど、飲食料品関連業界では消費税率引き下げの影響に対する見方が大きく分かれている。**

消費税率引き下げによる期待売上増減率　～飲食料品関連業界～

期待売上増減率が【プラス】の業種

	飲食料品・飼料製造	+1.14%
上位業種	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	+2.81%
	水産食料品製造業	+1.50%
	パン・菓子製造業	+1.39%
	調味料製造業	+0.67%
	肉製品製造業	+0.15%

	飲食料品小売	+1.58%
上位業種	各種食料品小売業	+2.63%
	料理品小売業	+1.35%
	他に分類されない飲食料品小売業	+0.92%
	菓子小売業（製造小売）	▲0.36%

期待売上増減率が【マイナス】の業種

	飲食料品卸売	▲0.31%
下位業種	酒類卸売業	▲2.98%
	穀類・豆類卸売業	▲1.84%
	野菜・果実卸売業	▲0.64%
	食肉卸売業	▲0.45%
	その他の食料・飲料卸売業	+0.13%

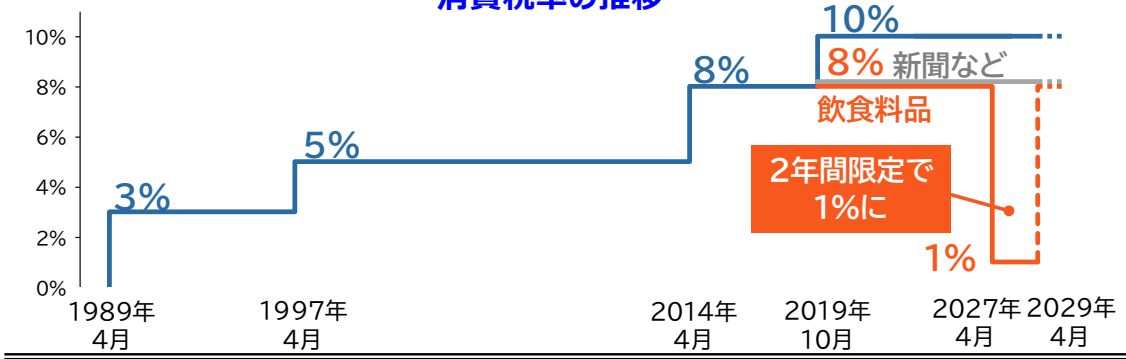
	飲食店	▲3.94%
下位業種	酒場，ビヤホール	▲7.57%
	西洋料理店	▲5.59%
	中華料理店，その他の東洋料理店	▲2.79%
	日本料理店	▲2.68%
	一般食堂	▲1.70%

※内訳は回答社数が 10 社以上の業種を対象。期待売上増減率がプラスの業種は上位業種、マイナスの業種は下位業種を掲載

※「その他の食料・飲料卸売業」は、練り製品や冷凍食品などを扱っている。「他に分類されない飲食料品小売業」は、健康食品や軽食販売などを行っている

※出所：帝国データバンク「飲食料品の消費税率引き下げに関する企業の意識調査」（2026 年 9 月 18 日発表）

消費税率の推移



企業からの声

企業からの声（抜粋）	業種 51 分類
売り上げ「増加」企業の声	
飲食料品の消費税率引き下げの影響が**プラスに働く**ことを期待	飲食料品・飼料製造（めん類製造）
製造する商品の**購買意欲**が上がることを期待している	飲食料品・飼料製造（清涼飲料製造）
2027 年 4 月以降は、消費税減税を背景とした**外食需要からのシフト**により、売り上げが増加する可能性がある	飲食料品小売（各種食料品小売）
売り上げ「変わらない」企業の声	
飲食料品の消費税が 1%になっても、**売り上げの増加に結び付くかどうか分からない**	飲食料品・飼料製造（冷凍水産食品製造）
飲食料品の消費税減税の実施が見込まれるものの、**物価上昇が続いているため、景況感は大きく変わらない**と考えている	飲食料品卸売（乾物卸売）
売り上げ「減少」企業の声	
飲食料品の消費税減税にともなう**飲食店利用の減少による影響**が想定される	飲食料品卸売（酒類卸売）
仕入価格や人件費、賃料の上昇に加え、飲食料品の消費税率引き下げの影響で、**外食業界では客足の減少**が見込まれる	飲食店（酒場，ビヤホール）
飲食料品の消費税減税の影響により、**飲食部門の売り上げ低迷**が予想される	飲食店（西洋料理店）

【APPENDIX】　10 業界 51 業種

		10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産		51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	41.2	39.1	41.0	1.9
金融		49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	46.2	47.0	47.2	0.2
建設		47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	46.0	46.5	46.5	0.0
不動産		49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	47.0	46.1	45.0	▲ 1.1
製造	飲食料品・飼料製造	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	37.5	37.3	40.2	41.4	40.4	39.5	▲ 0.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	33.3	32.6	35.6	35.4	36.2	37.5	1.3
	建材・家具、窯業・土石製品製造	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	36.7	38.9	38.3	40.9	40.2	41.8	1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	37.4	39.7	39.3	41.0	38.2	42.0	3.8
	出版・印刷	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	32.0	32.6	34.2	33.5	34.0	33.1	▲ 0.9
	化学品製造	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	43.1	45.8	47.3	48.0	48.2	49.4	1.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	39.8	42.6	43.9	46.3	47.2	48.3	1.1
	機械製造	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	42.8	46.0	50.0	50.6	51.6	52.5	0.9
	電気機械製造	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	46.1	48.4	50.9	52.1	53.2	53.9	0.7
	輸送用機械・器具製造	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	44.3	45.2	48.1	51.9	49.8	51.4	1.6
	精密機械、医療機械・器具製造	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	46.7	46.2	50.0	49.8	50.5	50.8	0.3
	その他製造	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	37.0	38.4	38.2	41.2	41.7	43.3	1.6
	全　体	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	45.6	45.9	46.7	0.8
卸売	飲食料品卸売	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	39.4	38.1	38.9	39.5	39.0	38.7	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	33.6	34.1	33.2	33.2	33.8	32.6	▲ 1.2
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	34.9	35.1	36.2	37.4	37.4	37.6	0.2
	紙類・文具・書籍卸売	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	35.5	35.5	35.8	37.8	36.6	37.0	0.4
	化学品卸売	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	40.7	41.4	43.4	44.7	41.9	44.7	2.8
	再生資源卸売	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	42.9	43.6	44.4	40.2	42.3	45.5	3.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	35.9	37.2	39.0	39.3	40.5	41.0	0.5
	機械・器具卸売	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.0	42.6	44.1	44.9	46.6	47.2	46.8	▲ 0.4
	その他の卸売	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	39.6	39.2	40.5	39.4	40.1	41.9	1.8
	全　体	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	41.6	41.6	42.1	0.5

		10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
小売	飲食料品小売	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	39.5	40.6	40.2	40.4	40.7	40.7	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	39.1	34.9	31.9	34.3	34.7	34.7	0.0
	医薬品・日用雑貨品小売	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	36.0	38.1	38.5	38.6	37.9	39.7	1.8
	家具類小売	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	33.9	32.7	35.8	33.3	32.7	34.0	1.3
	家電・情報機器小売	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	44.4	45.5	43.7	46.3	46.4	40.4	▲ 6.0
	自動車・同部品小売	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	37.9	36.3	38.7	40.4	39.5	41.7	2.2
	専門商品小売	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	34.2	34.8	35.0	36.7	36.5	35.6	▲ 0.9
	各種商品小売	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	37.1	37.9	38.8	39.3	38.4	40.4	2.0
	その他の小売	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	42.7	45.1	38.9	42.9	45.1	42.7	▲ 2.4
	全　体	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	38.7	38.6	38.4	▲ 0.2
運輸・倉庫		44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	43.8	43.1	44.2	1.1
サービス	飲食店	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	42.3	41.7	44.3	46.8	45.2	42.8	▲ 2.4
	電気通信	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	58.3	47.2	50.0	45.8	46.7	45.2	▲ 1.5
	電気・ガス・水道・熱供給	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	35.8	39.8	39.2	40.8	39.2	41.7	40.2	▲ 1.5
	リース・賃貸	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	46.5	44.1	46.3	46.6	45.8	48.7	2.9
	旅館・ホテル	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	50.9	46.4	46.6	47.3	49.4	54.6	5.2
	娯楽サービス	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	46.9	47.8	46.9	45.6	47.9	48.8	0.9
	放送	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	42.5	46.3	45.2	42.4	45.5	43.9	▲ 1.6
	メンテナンス・警備・検査	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	44.7	45.8	47.7	47.9	49.1	48.2	▲ 0.9
	広告関連	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	42.9	43.5	42.8	44.5	43.6	44.0	0.4
	情報サービス	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	50.7	51.0	50.0	50.5	50.0	49.4	▲ 0.6
	人材派遣・紹介	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	45.9	46.5	47.1	48.3	50.4	49.0	▲ 1.4
	専門サービス	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	46.9	47.9	48.8	49.4	48.3	49.6	1.3
	医療・福祉・保健衛生	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	39.9	41.8	40.9	42.7	43.7	44.8	1.1
	教育サービス	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	42.3	44.7	43.3	43.6	40.7	39.9	▲ 0.8
	その他サービス	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	42.8	43.3	42.6	44.8	43.4	44.4	1.0
	全　体	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	47.5	47.4	47.8	0.4
その他		41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	38.9	38.7	35.5	▲ 3.2

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 2,025 社、有効回答企業 1 万 169 社、回答率 46.2%）

（1）地域

北海道	437	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,174
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	715	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,525
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	758	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	642
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,059	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	342
北陸（新潟 富山 石川 福井）	485	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	1,032
		合 計	10,169

（2）業界（10業界51業種）

農・林・水産		113	小売	飲食料品小売業	125
金融		154		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71
建設		1,624		医薬品・日用雑貨品小売業	50
不動産		458		家具類小売業	24
製造	飲食料品・飼料製造業	272		家電・情報機器小売業	61
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	100		自動車・同部品小売業	122
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	170	(765)	専門商品小売業	237
	パルプ・紙・紙加工品製造業	75		各種商品小売業	59
	出版・印刷	151		その他の小売業	16
	化学品製造業	310	運輸・倉庫		420
	鉄鋼・非鉄・鉱業	421	サービス	飲食店	118
	機械製造業	391		電気通信業	7
(2, 365)	電気機械製造業	260		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	92		リース・賃貸業	88
	精密機械、医療機械・器具製造業	63		旅館・ホテル	94
	その他製造業	60		娯楽サービス	85
卸売	飲食料品卸売業	281		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	131		メンテナンス・警備・検査業	265
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	250		広告関連業	92
	紙類・文具・書籍卸売業	87		情報サービス業	449
	化学品卸売業	206	(2, 067)	人材派遣・紹介業	82
	再生資源卸売業	41		専門サービス業	383
(2, 172)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	225		医療・福祉・保健衛生業	110
	機械・器具卸売業	705		教育サービス業	33
	その他の卸売業	246		その他サービス業	225
			その他		31
			合 計		10,169

（3）規模

大企業	1,461	14. 4%
中小企業	8,708	85. 6%
（うち小規模企業）	(3,519)	(34. 6%)
合 計	10,169	100. 0%
（うち上場企業）	(175)	(1. 7%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し
・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026 年 10 月 19 日～10 月 31 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約 2 万 3 千社を対象に実施している月次統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模が対象。調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数}\times\text{各区分回答数})\text{の合計}}{\text{有効回答数}N}\times\frac{1}{6}\times 100 = \frac{\sum_{i=0}^{6} i\times N_i}{N}\times\frac{1}{6}\times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　情報統括部
担当：窪田、池田、石井、中村　Tel：03-5919-9343　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。